

令和元年7月17日
臨時部長会議
財政部財政課

資料2

平成30年度 決算の概要 (説明資料編)

長野市

1. 一般会計／特別会計決算

1

(単位:億円)

	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	翌年度に 繰り越すべき 財源(C)	実質収支 (A)-(B)-(C)
一般会計 (前年度)	1,484 (1,531)	1,436 (1,501)	26 (12)	22 (18)
特別会計 (前年度)	754 (806)	739 (791)	0 (0)	15 (15)

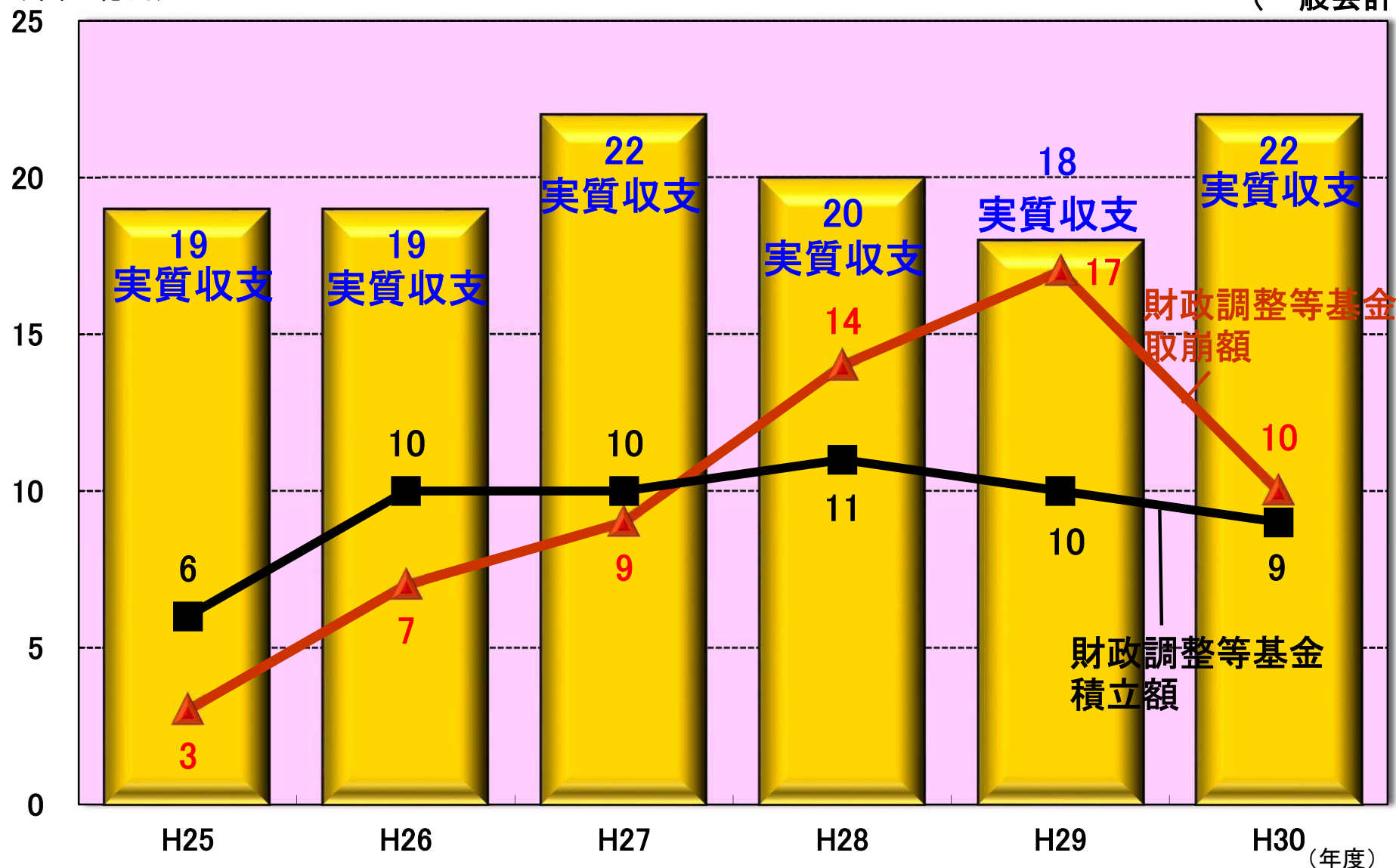
※各項目で端数処理をしているため計数が合わない場合がある。

2. 実質収支と財政調整等基金取崩額の推移

2

(単位: 億円)

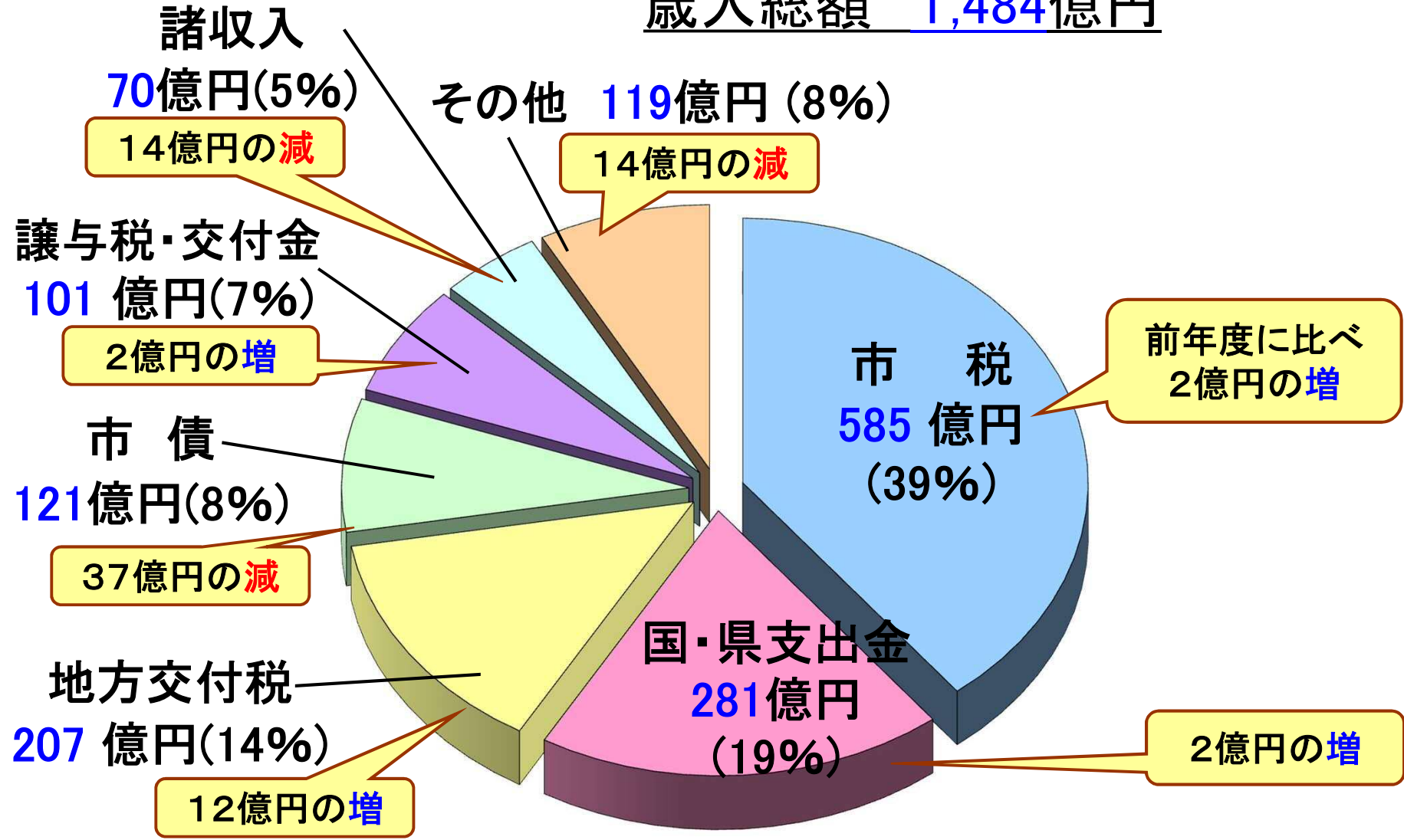
(一般会計)



※各項目で端数処理をしているため計数が合わない場合がある。

3. 一般会計 歳入の状況

歳入総額 1,484億円



※1 その他＝分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金
※2 各項目で端数処理をしているため計数が合わない場合がある。 ※()内は、構成比

4. 一般会計 歳入の状況(対前年度比)

4

(単位:億円)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
市 税	585	583	2	0.3%
譲与税・交付金	101	99	2	2.4%
地方交付税	207	195	12	6.0%
国・県支出金	281	279	2	0.7%
諸収入	70	84	△14	△16.8%
市 債	121	158	△37	△23.3%
その他	119	133	△14	△10.3%
合 計	1,484	1,531	△47	△3.1%

※各項目で端数処理をしているため計数が合わない場合がある。増減率は、決算額(千円単位)で計算した数値を表示

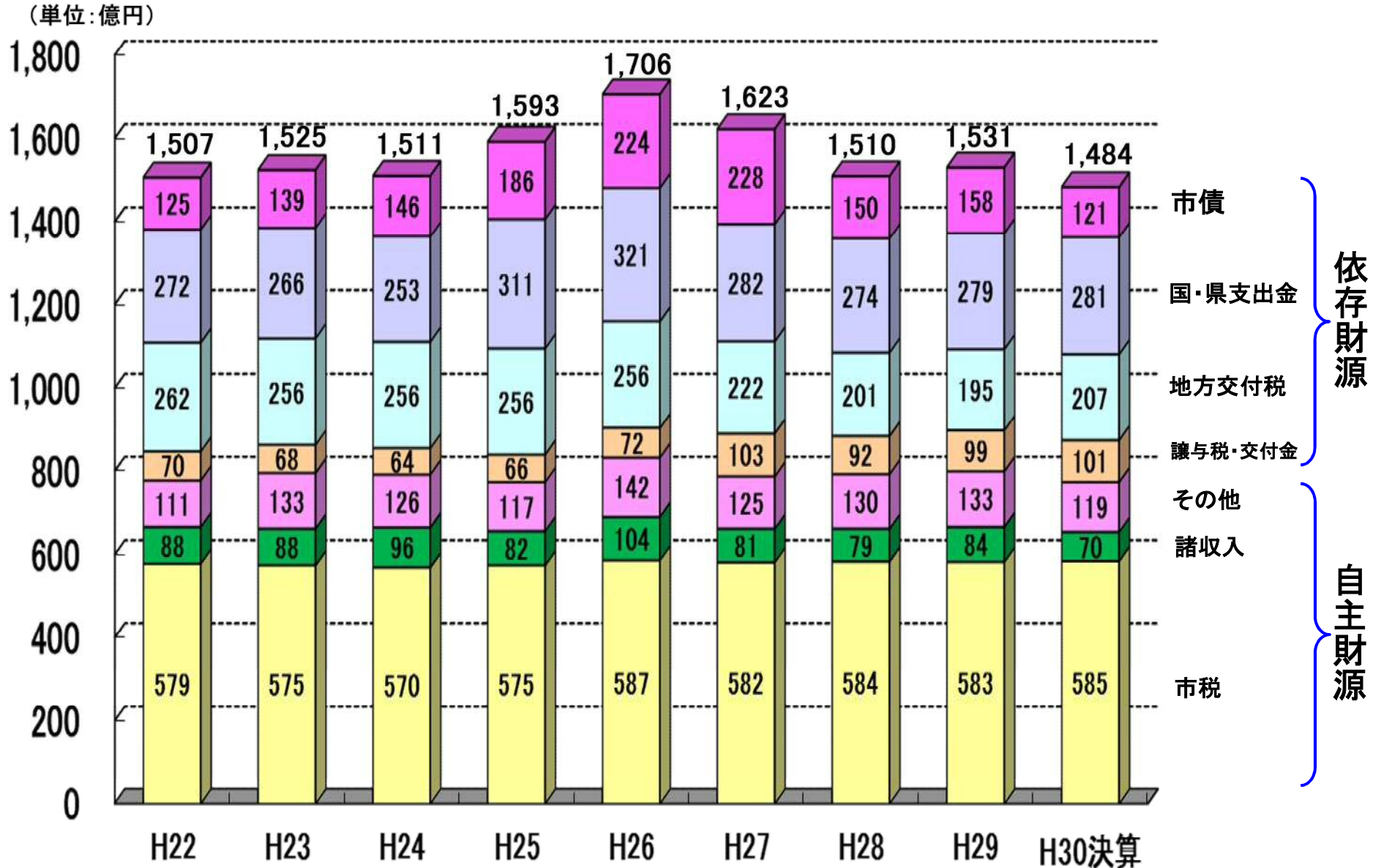
5. 一般会計 歳入の主な増減内容

5

●市 税	➤ 個人市民税	+ 0.1億円
	➤ 法人市民税	+ 4.6億円
	➤ 固定資産税・都市計画税	△ 2.8億円
●地方消費税交付金		+ 3.2億円
●地方交付税	基準財政収入額の減による普通交付税の増	+ 11.7億円
●国・県支出金	➤ 私立大学学部整備県補助金	+ 7.2億円
	➤ 駅周辺第二土地区画整理街路事業社会資本交付金	+ 3.5億円
	➤ 経済対策臨時福祉給付金国庫補助金	△ 8.9億円
●諸 収 入	➤ 消防救急デジタル無線整備工事請負業者賠償金	△ 6.1億円
	➤ 中小企業振興基金貸付預託金元金収入	△ 6.0億円
●市 債	➤ 総合レクリエーションセンター建設事業債	△ 30.1億円
●そ の 他	➤ 市政90周年文化施設建設基金・庁舎整備基金繰入金	△ 24.0億円
	➤ 寄附金(長野市開発公社7.0、ふるさと応援寄附4.4)	+ 11.4億円

市債発行については、後年度元利償還に交付税措置のない市債発行を最小限に止めたことにより、
交付税措置額/市債発行額= 50.8%(H29) ⇒ 72.0%(H30) 年度末残高措置率71.0%(H29)⇒71.5%(H30)

6. 一般会計 歳入の推移



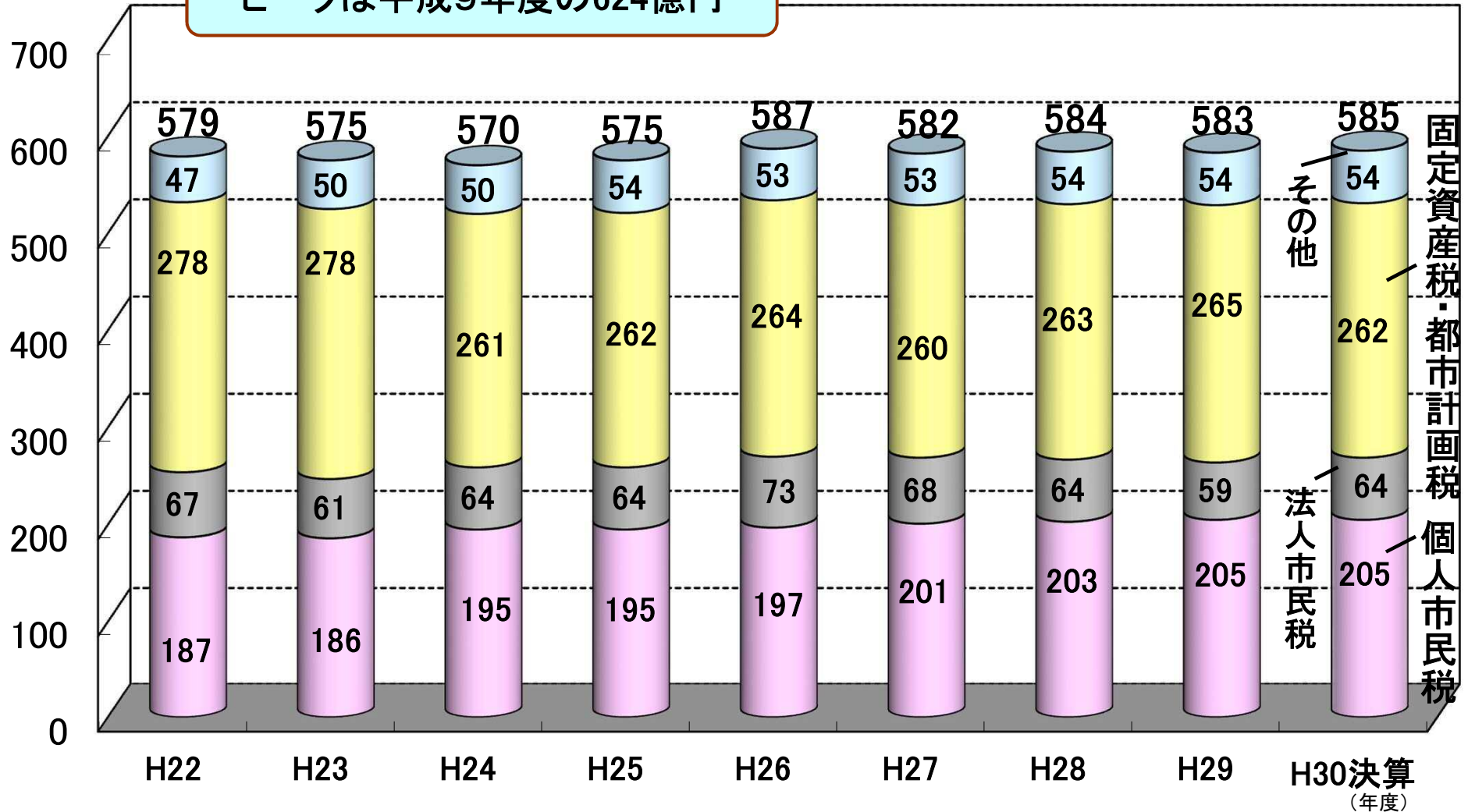
※各項目で端数処理をしているため計数が合わない場合がある。

(年度)

7. 市税の推移

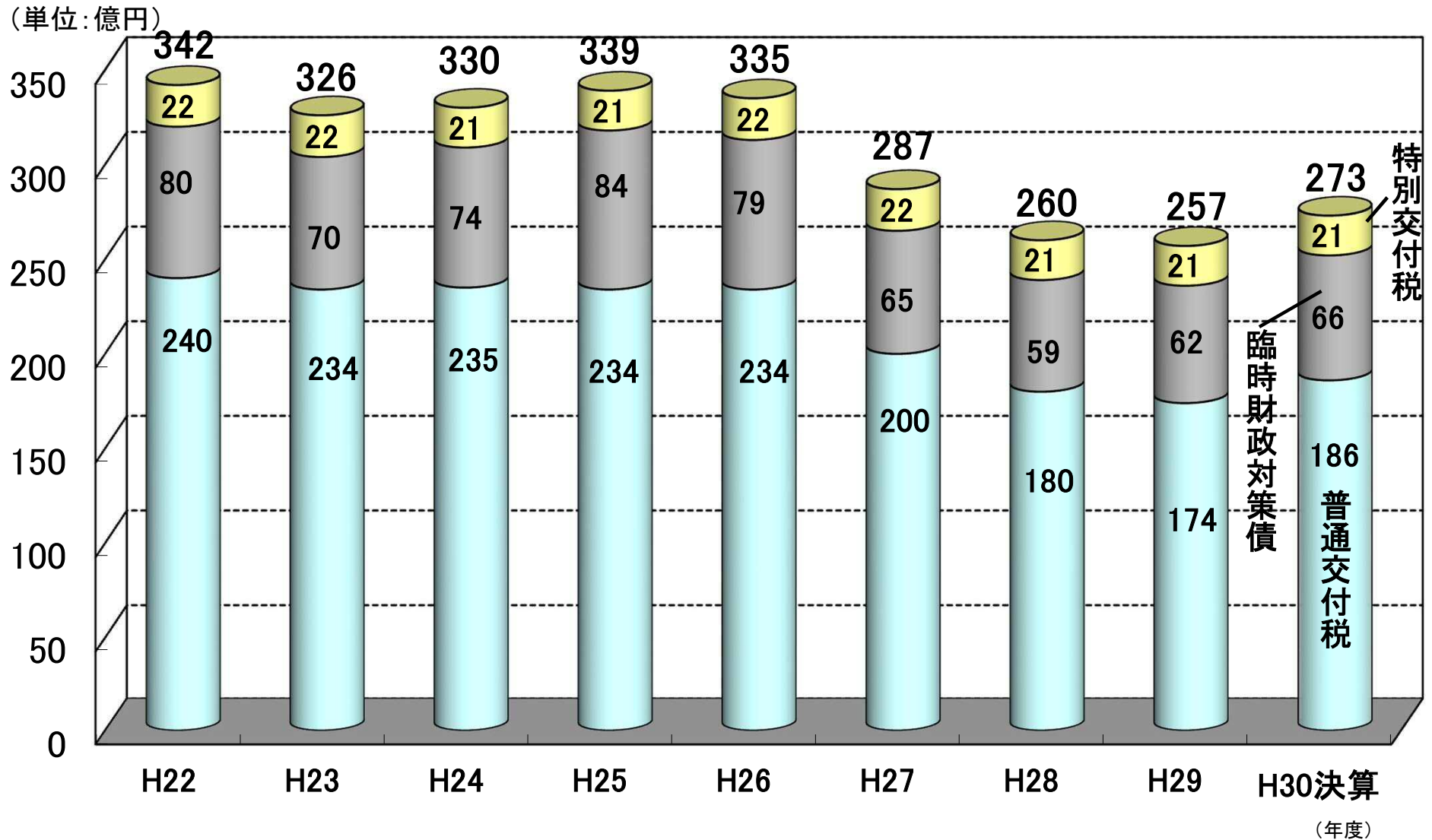
(単位: 億円)

ピークは平成9年度の624億円



※各項目で端数処理をしているため計数が合わない場合がある。

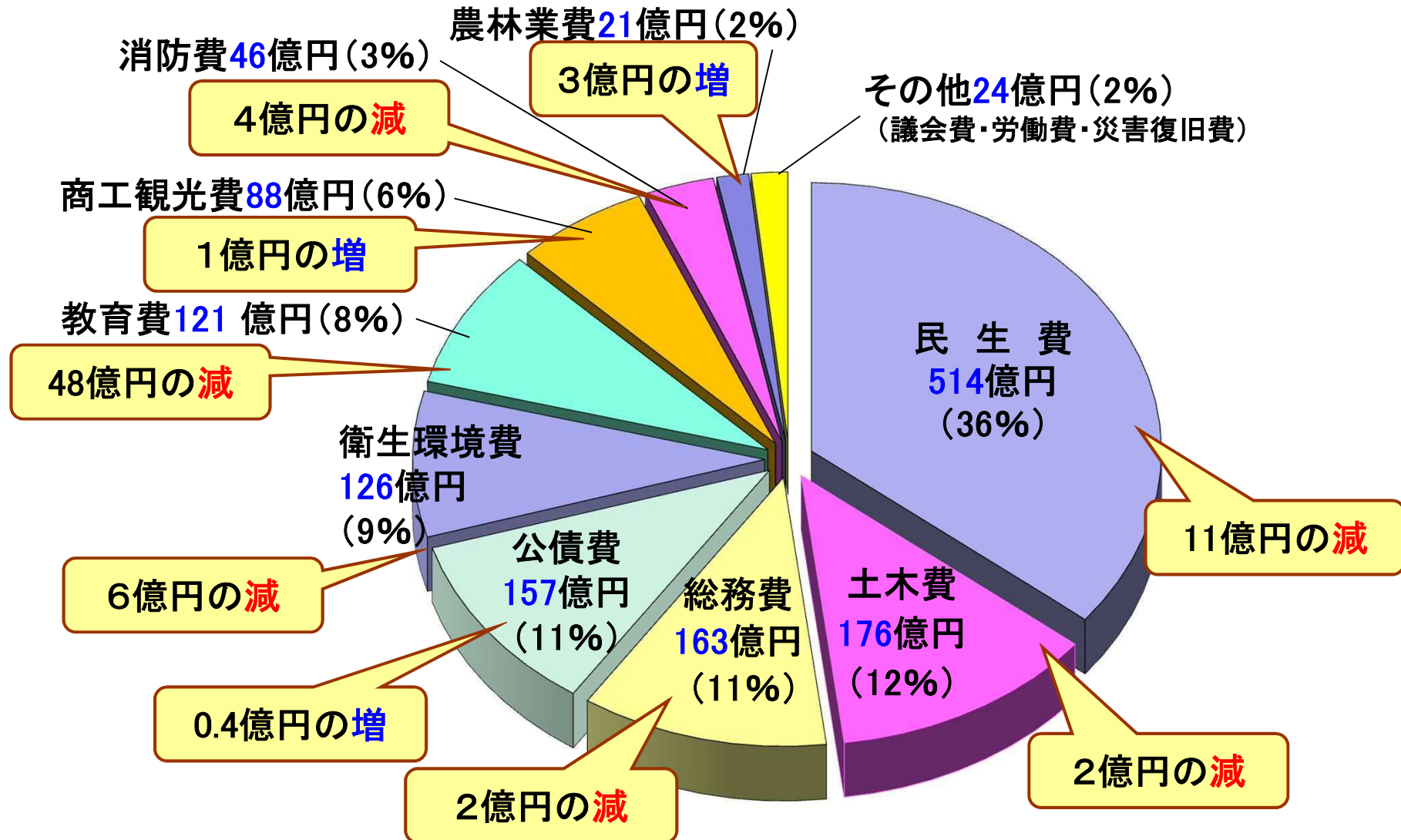
8. 地方交付税及び臨時財政対策債推移



※各項目で端数処理をしているため計数が合わない場合がある。

9. 一般会計 歳出(款別)の状況

歳出総額 1,436 億円



※各項目で端数処理をしているため計数が合わない場合がある。

※()内は、構成比

10. 一般会計 歳出(性質別)の状況(対前年度比) 10

※各項目で端数処理をしているため計数が合わない場合がある。増減率は、決算額(千円単位)で計算した数値を表示 (単位:億円)

性質別経費区分		30年度	29年度	増減額	増減率
義務的	人件費	235	237	△2	△1.0%
	扶助費	294	301	△7	△2.3%
	公債費	157	157	0	0.3%
	義務的経費計	686	695	△9	△1.3%
投資的	普通建設(補助)	80	75	5	7.6%
	普通建設(単独)	83	130	△47	△36.5%
	災害復旧費	15	11	4	36.9%
	投資的経費計	178	216	△38	△17.6%
その他経費		572	590	△18	△3.2%
合計		1,436	1,501	△65	△4.4%

☆扶助費の減 ①29年度に経済対策臨時福祉給付金の臨時支出(+8.9億円)

②30年度に私立保育園2園の認定こども園への移行に伴う「扶助費」から「補助費」へ支出科目変更(△3.3億円)

扶助費(特殊要因除く)	297	292	5	1.8%
-------------	-----	-----	---	------

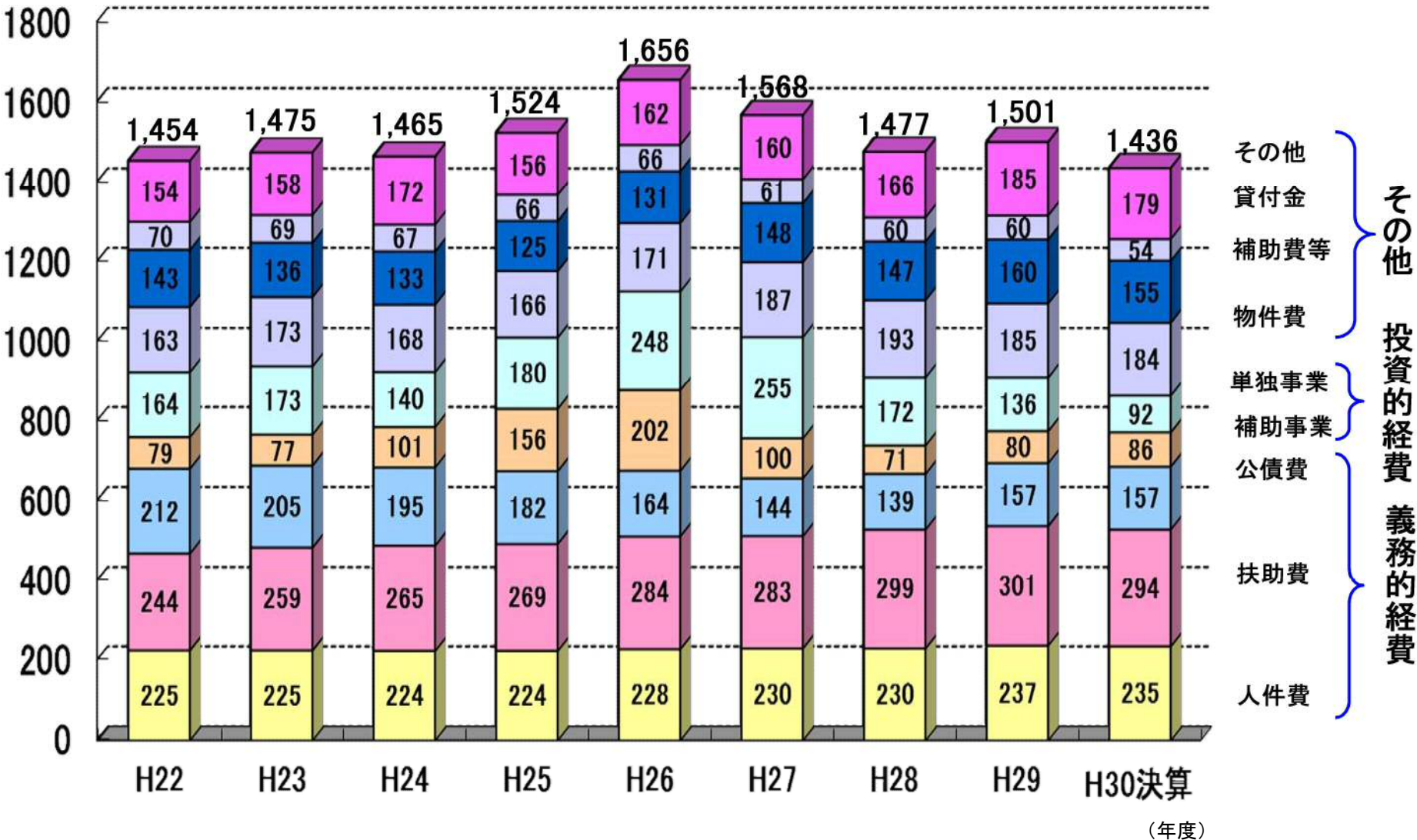
11. 一般会計 歳出の主な増減内容

11

●人件費	➤退職手当	△ 3.5億円
●扶助費	➤経済対策臨時福祉給付金	△ 8.9億円
	➤私立保育所入所委託費 (私立保育園2園の認定こども園への移行による扶助費の減)	△ 3.3億円
	➤障害者(児)介護給付費・訓練等給付費	+ 5.1億円
●公債費	➤市債元利償還金	+ 0.4億円
○投資的経費	➤(補)私立大学学部整備補助金	+ 15.7億円
	➤(補)総合レクリエーションセンター建設事業	△ 7.9億円
	➤(単)総合レクリエーションセンター建設事業	△ 33.3億円
	➤(単)ごみ焼却施設周辺環境整備事業	△ 6.4億円
	➤(単)芹田小学校改築事業	△ 4.9億円
	➤前年災害繰越分、過年災	+ 4.0億円
◎その他経費	➤公共施設等総合管理基金積立金	△ 16.0億円
	➤共同整備消防本部への消防救急デジタル無線整備賠償金	△ 4.8億円
	➤長野県立大学出資金	+ 10.0億円
	➤幼稚園・認定こども園施設型給付金 (私立保育園2園の認定こども園への移行による補助費の増)	+ 3.0億円

12. 一般会計 歳出(性質別)の推移

(単位:億円)



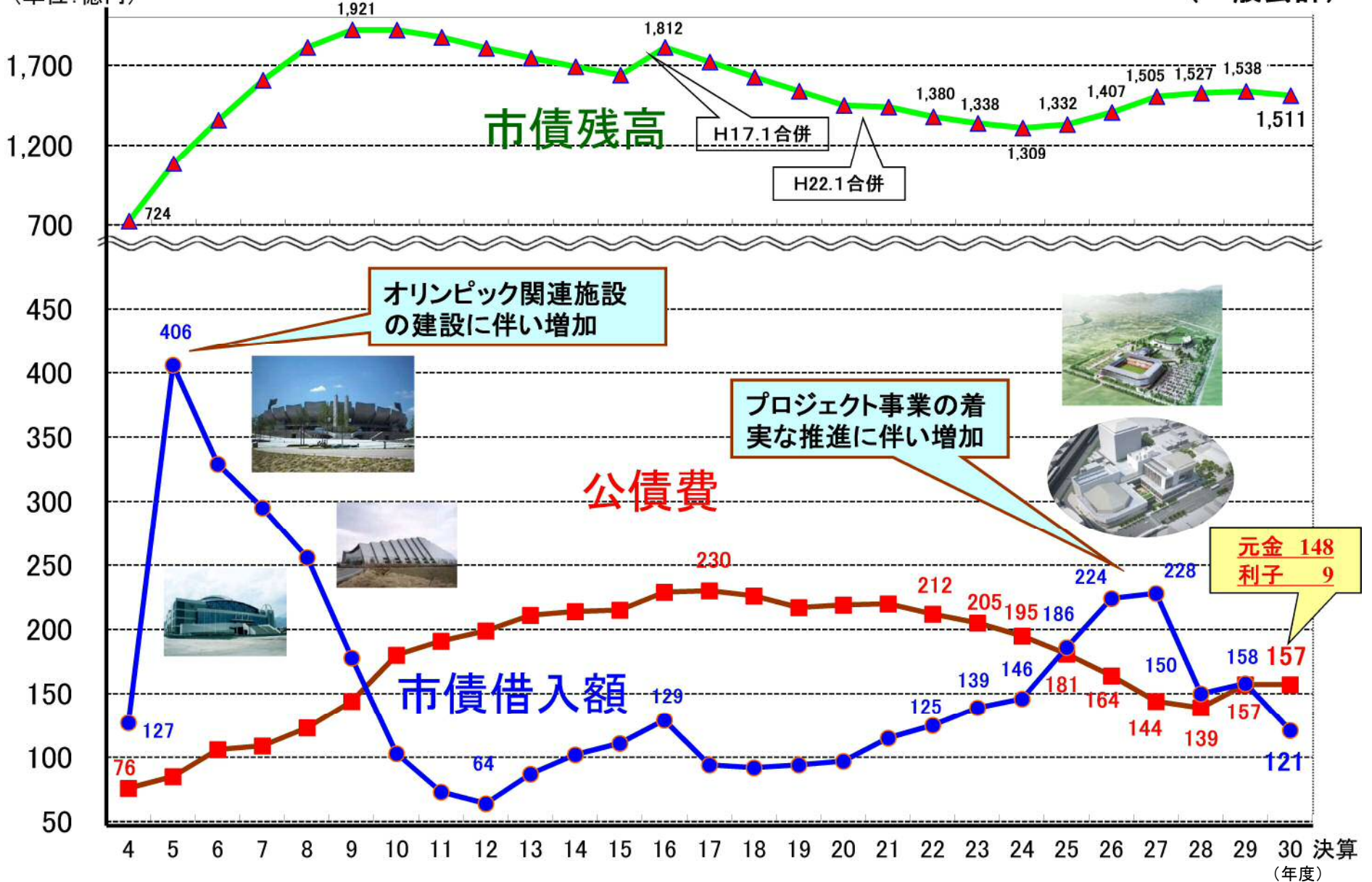
※各項目で端数処理をしているため計数が合わない場合がある。

13. 公債費及び市債借入・残高の推移

13

(一般会計)

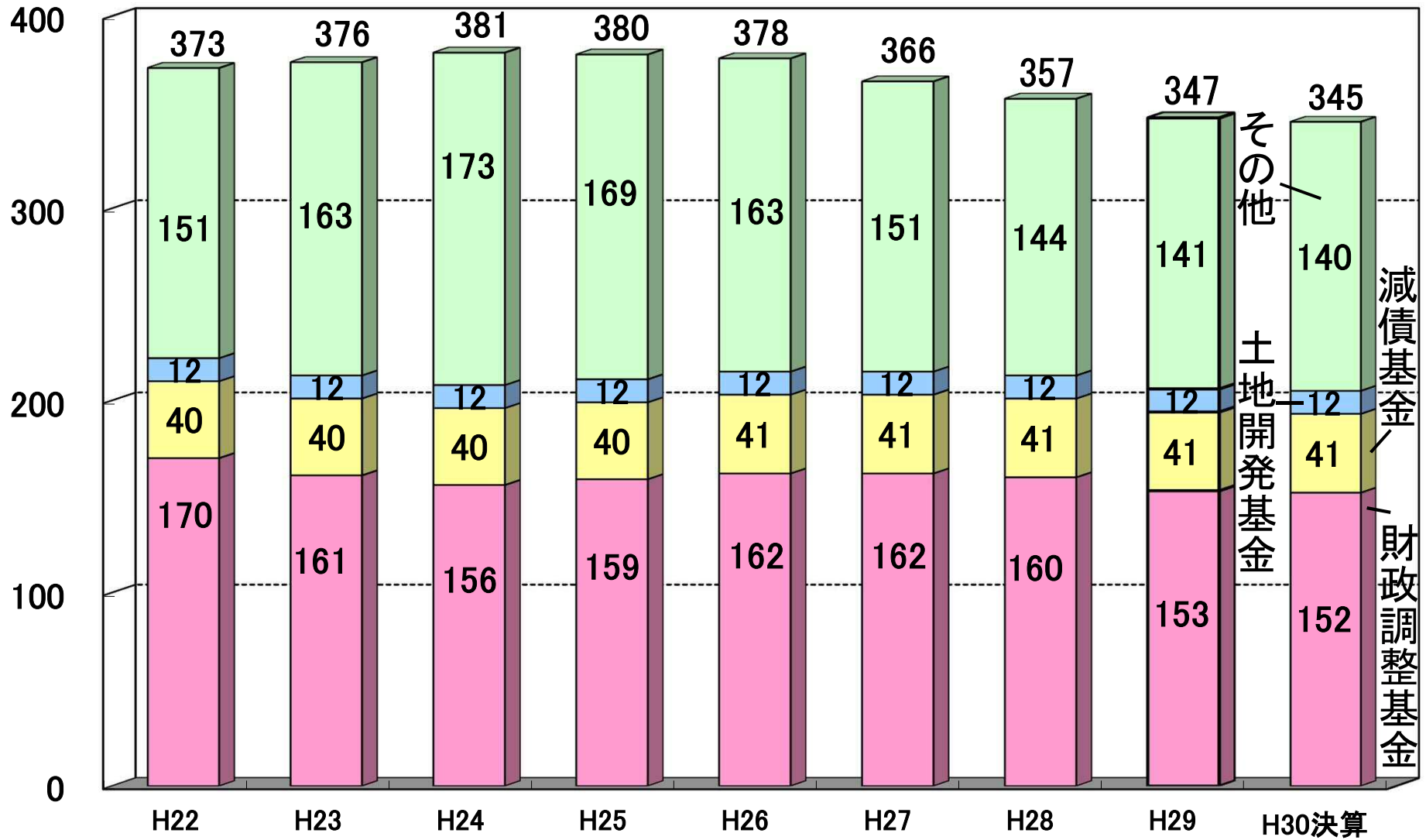
(単位: 億円)



14. 基金残高の推移

(単位: 億円)

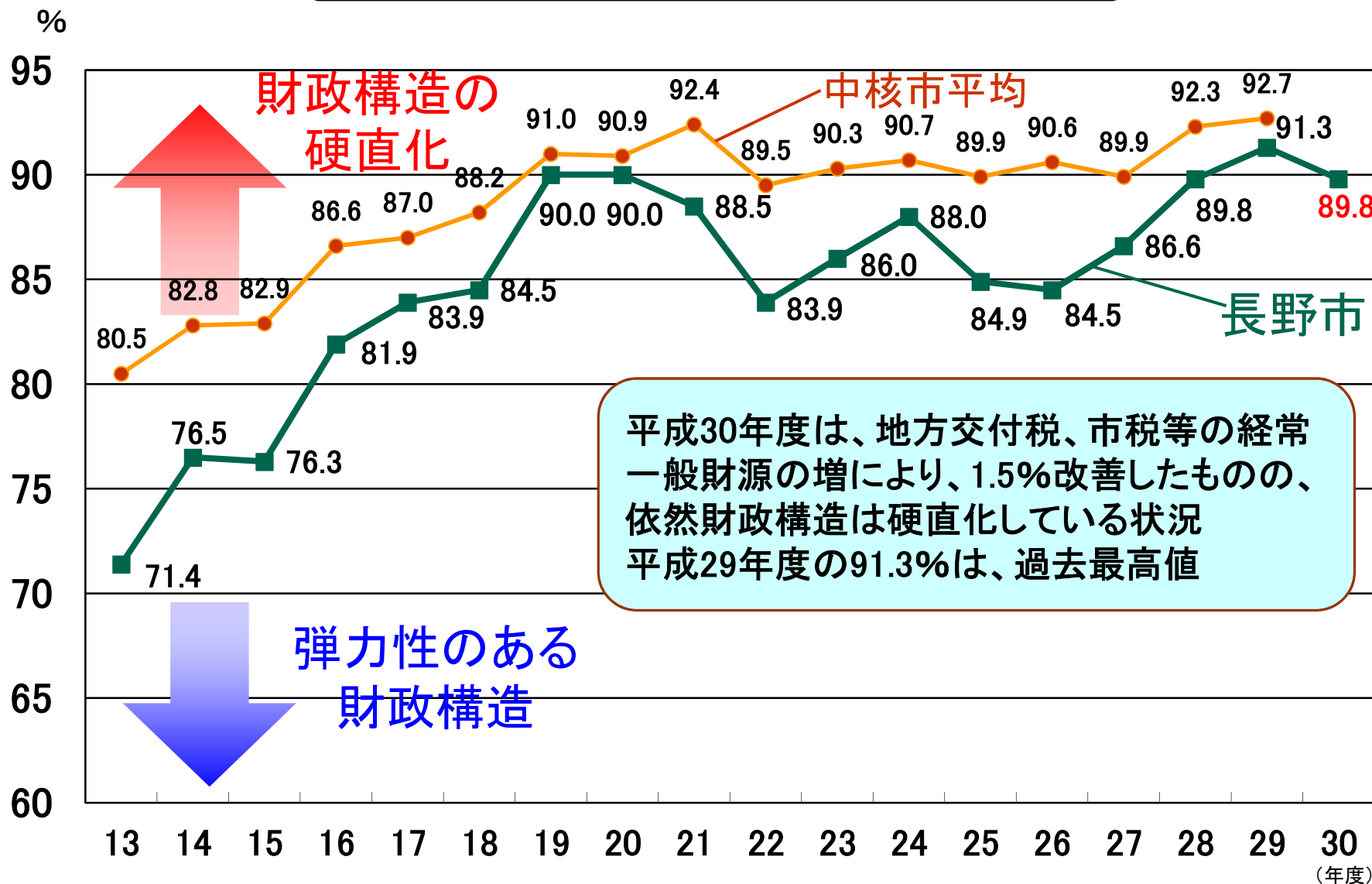
(一般会計)



※各項目で端数処理をしているため計数が合わない場合がある。

(年度)

15. 経常収支比率の推移



平成30年度は、地方交付税、市税等の経常一般財源の増により、1.5%改善したものの、依然財政構造は硬直化している状況
平成29年度の91.3%は、過去最高値

経常収支比率とは、市税や地方交付税などの経常的な財源が、人件費や公債費など義務的な経費や経常的な経費にどれだけ使われているかを示す割合です。

16. 経常収支比率前年度比較

○分子の要因：維持補修費、扶助費、物件費、公債費の増 +11億円
人件費、補助費、繰出金の減 Δ5億円

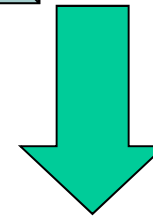
経常費充当経常一般財源

人件費、扶助費、公債費、
物件費、繰出金 など

815億円

分子

+6億円増



× 100 =

89.8%

(Δ1.5%)

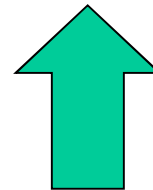
経常一般財源総額

市税、地方譲与税・交付金、
普通交付税、臨時財政対策債
など

907億円

分母

+21億円増



○分母の要因：地方交付税、臨財債、地方消費税交付金、市税等の増 +22億円
株式等譲渡所得割交付金、配当割交付金等の減 Δ1億円